

未普及解消アクションプラン

(1) 基本方針

「下水道整備の推進」と「合併処理浄化槽への転換促進」の両輪により、今後 10 年程度で汚水処理施設の整備を概ね完了させる。

(2) 計画期間と目標値

● 計画期間

平成 28 年度～平成 37 年度（10 年間）

● 目標値

汚水処理人口普及率：95%

(3) 未普及解消アクションプラン

● 下水道整備の推進

低コスト技術の採用

【 採用済みの低コスト技術 】

- ・ 道路線形に合わせた施工（平面的な曲管の使用によるマンホールの削減）
- ・ 小型マンホールの採用
- ・ 長距離推進の採用
- ・ 発生土（改良土）による埋戻し

【 新規に採用予定の低コスト技術 】

- ・ 道路線形に合わせた施工（縦断的な曲管の使用によるマンホールの削減）
- ・ クイック配管（露出配管）

官民連携事業の採用

- ・ 設計施工一括発注方式の採用

※ 下水道整備区域に位置付けた区域については、低コスト技術等創意工夫により下水道整備コストの縮減を図り、国交省の財政支援制度「下水道整備推進重点化事業」を活用して下水道整備を推進する。

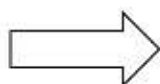
● 合併処理浄化槽への転換促進

補助額の増額

- ・ 「合併処理浄化槽設置費補助制度」のうち、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に特化して補助額を増額

旧補助制度（～平成 27 年度）

	転換
5 人槽	324,000 円
6～7 人槽	366,000 円
8～50 人槽	432,000 円



新補助制度（平成 28 年度～）

	転換
5 人槽	622,000 円
6～7 人槽	793,000 円
8～50 人槽	1,324,000 円

重点アクションプラン

■ 整備計画

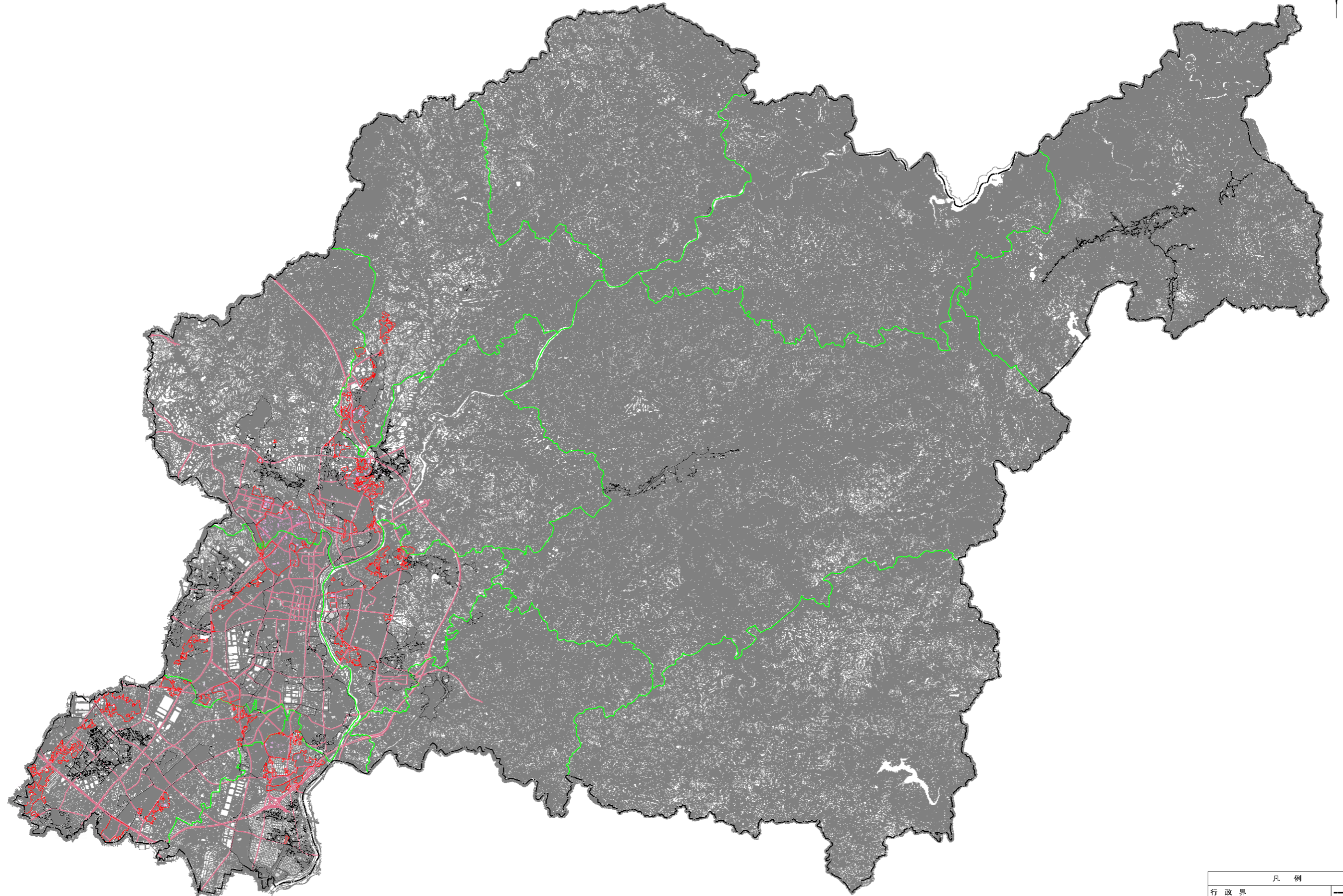
① 整備スケジュール

計画区分	事業	事業内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	備考
			平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	
施設整備	下水道	未整備地域の整備											
	下水道(暫定浄化槽)	浄化槽設置補助事業											
	農集排	整備完了											
	コミプラ	整備完了											
実行メニュー (早期概成)	共通	低コスト手法による管路整備の実施											
		事業費の増加による整備期間の短縮の実施											
		設計施工一括発注方式の実施											
		補助金増額による浄化槽への転換促進											

② 目標値及び概算事業費等

	全体	流域関連 公共下水道	単独特環 公共下水道	集落排水 施設	その他 集合処理 (公共事業) (コミプラ)	浄化槽		その他	アクションプラン 実行時の効果	備考
						個人 設置型	市町村 設置型	民間集中浄化槽		
整備手法	整備人口(人)	409,450	343,750	3,970	6,930	1,240	51,950	0	1,810	
	※中段:アクションプランの整備人口数	(60,940)	(46,890)	(1,150)	(0)	(0)	(13,100)	(0)	(0)	
	※下段:アクションプランの整備人口数(流入人口)	(9,430)	(9,430)	(0)						
	整備面積(集合処理分)(ha)	7,565	6,121	150	372	13			909	
目標値	※下段:アクションプランの整備面積	(1,197)	(1,161)	(36)	(0)	(0)			(0)	11.3%増加 約47,300人減少 コスト削減の内容 H28-37コスト削減額 5.0億円 設計施工一括発注
	汚水処理人口普及率(%)	95.0%	79.8%	0.9%	1.6%	0.3%	12.1%	0.0%	0.4%	
	汚水未処理人口(人)	21,550	0	0	0	0	21,550	0	0	
計画区域内人口	431,000	343,750	3,970	6,930	1,240	73,500	0	1,810		
概算 事業費	公共下水道建設費(百万円)	22,453	21,879	574	0	0		0	0	
	流域下水道建設費(百万円)	2,828	2,828					0	0	
	計	25,281	24,707	574	0	0		0	0	
実行メニュー	整備人口1人当たりの建設費(千円/人)	441	440	499	0	0		0	0	
	低コスト手法による管路整備の実施		○	○						
	事業費の増加による整備期間の短縮の実施		○							
	設計施工一括発注方式の実施		○							
	浄化槽設置整備事業のうち転換の補助額増額					○				

豊田市下水道整備計画図



凡例	
行政界	——
地区界	—
下水道整備済み区域	■
下水道整備予定区域（～H37年度末）	■